

| 学部等 | 学科等 | ①大学・大学院の設置理念 ①学科・専攻の設置理念 ③認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等/免許校種ごと） | ②教員養成に対する理念・構想（大学、大学院） ②教員養成に対する理念・構想（学科、専攻） |
|---------|-------|---|---|
| | | <p>成蹊大学大学院は、成蹊学園建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること及び高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。</p> | <p>成蹊大学大学院においては、設置する博士前期課程の4研究科8専攻のすべてで専修免許状が取得できる教職課程を設置している。それぞれの研究科専攻の基礎となる大学学部等の課程では「広い視野を持ち、高度の専門的知識・技能、科学的研究精神を身につけ、理論的考察力においても実践的教育活動においても、生徒・保護者ばかりでなく、日本国民や世界の人々の期待に応じて活躍できる教師を育成する」目的で教職課程を設置している。大学院研究科の課程においては、これに加えて、学部と大学院の継続性を考慮した教育の実践と教育研究過程においての様々な経験を通し、専門分野の深い知識と、隣接分野、学際的な分野の学修により得ることを目標としている。これにより、現代の知識基盤社会を支える広い知的素養を兼ね備えることで、教育者としての広い視野と確固たる倫理観をもち、生徒をしっかり指導・支援できる能力を培う教員の育成を目指している。これらの能力・知識・技能・使命感と教職の力量を兼ね備え、教員として父母や生徒に柔軟に対応でき、日本国内のみならず国際社会に通用する人材の養成を構想している。</p> |
| 経済経営研究科 | 経済学専攻 | <p>■経済経営研究科の理念、目的 経済学と経営学を融合した教育研究により、複雑な経済社会現象の本質を究明し、その研究成果を広く社会に発信することにより、社会の安定と人類の進歩に貢献する。</p> <p>■教育目標（人材育成方針） ●研究者養成コース 経済学の分野において、創造性豊かな優れた研究活動を行っていくための深い専門的知識の修得及び研究能力の涵養を目的とする。</p> <p>●高度職業人養成コース 経済学の分野における深い専門的知識と経営学（会計学を含む。）の分野に関する基礎的理解に基づいて、現実社会における課題を発見し、他者と協働して課題解決に取り組んでいくことができるような洗練された職業人の育成を目的とする。</p> <p>■ディプロマ・ポリシー【略】</p> <p>○中学校専修免許状（社会） 大学院経済経営研究科経済学専攻においても、「豊かな人間性をもち生徒を惹きつける個性的な魅力をもつ資質・力量の高い教員」の養成をめざしている。そのためには教職および教育内容に関する深い教養と教育的技能をもち、高度な専門知識・技能を兼ね備えた人材の養成が重要であると考え。特に後者に関しては、（1）大学院における専門的な科目の中でも経済学・経営学の基礎から応用に至る科目を科目区分「基本科目」、「基幹科目」、「上級理論科目」と体系的に配置し、知的フロンティアの最前線を開発していく能力を養成する、（2）科目区分「基幹科目」として6つのユニット（「戦略マーケティングユニット」、「組織人間ユニット」、「会計税務ユニット」、「数量分析ユニット」、「公共政策ユニット」、「ファイナンスユニット」）をおき、また、科目区分「上級理論科目」や「実践科目」を配置することで、経済学・経営学の垣根をこえてより実践的かつより理論的に学ぶ機会を提供する、（3）科目区分「国際理解科目」や科目区分「基幹科目」の「数量分析ユニット」などの科目を通じて国際化・情報化に対応するより高度な能力を養成する、（4）全ての学年に年間を通した演習科目を設けることで、多角的な視点から物事をとらえたり、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画したりする能力を涵養することや専門分野の学習をより深めることなどについて、段階を追ってより発展的にきめの細かい教育を行う教育課程を編成している。以上の教育課程の編成方針は（1）日本と世界全体の経済状況を的確に分析する能力を磨き、洞察力を培うこと、（2）企業経営や人間組織の本質を理解し、財務や戦略などで必要不可欠な分析ツールを修得し、高度職業人として世界に雄飛する人材を育成すること、（3）情報分析能力や豊かな国際感覚を身につけることによって、国際化や情報化に迅速に対応できる能力を養うこと、また、適応力や判断力の涵養を図ることと密接な関わりをもつ。そして、このような人材の養成は、中学校「社会」の学習指導要領の教科の目標である「広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」に於ける教員の養成に通じる。大学としての本学の教職課程の設置趣旨に述べられた本学の特性をいかしながら、上記のような人物を我が国の学校教育界に貢献できる教員として送り出すことによって、大学院経済経営研究科経済学専攻としての社会的責任を果たしたい。これが大学院経済経営研究科経済学専攻において中学校「社会」の教職課程を設置する趣旨である。</p> <p>○高等学校専修免許状（公民） 大学院経済経営研究科経済学専攻においても、「豊かな人間性をもち生徒を惹きつける個性的な魅力をもつ資質・力量の高い教員」の養成をめざしている。そのためには教職および教育内容に関する深い教養と教育的技能をもち、高度な専門知識・技能を兼ね備えた人材の養成が重要であると考え。特に後者に関しては、（1）大学院における専門的な科目の中でも経済学・経営学の基礎から応用に至る科目を科目区分「基本科目」、「基幹科目」、「上級理論科目」と体系的に配置し、知的フロンティアの最前線を開発していく能力を養成する、（2）科目区分「基幹科目」として6つのユニット（「戦略マーケティングユニット」、「組織人間ユニット」、「会計税務ユニット」、「数量分析ユニット」、「公共政策ユニット」、「ファイナンスユニット」）をおき、また、科目区分「上級理論科目」や「実践科目」を配置することで、経済学・経営学の垣根をこえてより実践的かつより理論的に学ぶ機会を提供する、（3）科目区分「国際理解科目」や科目区分「基幹科目」の「数量分析ユニット」などの科目を通じて国際化・情報化に対応するより高度な能力を養成する、（4）全ての学年に年間を通した演習科目を設けることで、多角的な視点から物事をとらえたり、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画したりする能力を涵養することや専門分野の学習をより深めることなどについて、段階を追ってより発展的にきめの細かい教育を行う教育課程を編成している。以上の教育課程の編成方針は（1）日本と世界全体の経済状況を的確に分析する能力を磨き、洞察力を培うこと、（2）企業経営や人間組織の本質を理解し、財務や戦略などで必要不可欠な分析ツールを修得し、高度職業人として世界に雄飛する人材を育成すること、（3）情報分析能力や豊かな国際感覚を身につけることによって、国際化や情報化に迅速に対応できる能力を養うこと、また、適応力や判断力の涵養を図ることと密接な関わりをもつ。そして、このような人材の養成は、高等学校「公民」の学習指導要領の教科の目標である「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う。」に於ける教員の養成に通じる。大学としての本学の教職課程の設置趣旨に述べられた本学の特性をいかしながら、上記のような人物を我が国の学校教育界に貢献できる教員として送り出すことによって、大学院経済経営研究科経済学専攻としての社会的責任を果たしたい。これが大学院経済経営研究科経済学専攻において高等学校「公民」の教職課程を設置する趣旨である。</p> | <p>大学院経済経営研究科経済学専攻においては、大学としての本学の理念に基づき、経済学部経済経営学科の理念を心まえて学部と大学院の連続性・継続性を考慮した教育を通して、狭義の伝統的な経済学の分野のみにとどまらず隣接学問分野である経営学にまたがるような学際的な分野における深い専門的知識及び現代の知識基盤社会を支える広い知的素養を兼ね備えた、建学の理念に繋がる高度職業人の育成をめざしている。このような人材養成の方針は、我が国の教育界において強く期待されている資質と力量をもった教員の育成にも通じると確信する。これらの能力・知識・技能・使命感と教職の力量を兼ね備え、教員として父母や生徒に柔軟に対応でき、期待に応えうる人材を養成することを構想している。</p> |

3. 課程認定を受けている課程を有する学科等の各段階における到達目標

<経済経営研究科経済学専攻> (認定課程：中専修免(社会))

(1) 各段階における到達目標

| 履修年次 | | 到達目標 |
|------|----|--|
| 年次 | 時期 | |
| 1年次 | 前期 | 前期では、狭義の伝統的な経済学分野のみならず隣接学問分野である経営学等の分野における専門性の高い大学院開設科目を科目区分「基本科目」、「基幹科目」のものを中心に体系立てて履修し、中学校「社会」の教科に関するより高度で発展的な知識を習得することを目標とする。また、全員が履修する「経済経営基礎演習」を通じて、多角的な視点から物事をとらえたり、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画したりする能力を涵養することとする。 |
| | 後期 | 後期では、狭義の伝統的な経済学分野のみならず隣接学問分野である経営学等の分野における専門性の高い大学院開設科目を科目区分「基本科目」、「基幹科目」、「上級理論科目」のものを中心に体系立てて履修し、中学校「社会」の教科に関するより高度で発展的な知識を習得することを目標とする(2年次まで引き続いていくこととなる)。また、全員が履修する「経済経営基礎演習」を通じて、多角的な視点から物事をとらえたり、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画したりする能力を涵養することとする。 |
| 2年次 | 前期 | 前期では、1年次に記した科目の履修に加え、全員が「経済総合演習1」または「経済学上級演習1」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して、獲得したより高度で発展的な知識を総合的なものにし、特定の課題に関する研究等に通年で取り組み、学修の集大成をおこなう。同時に、多角的な視点から物事をとらえ、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画することにより、中学校「社会」の学習指導要領の教科の目標に応える指導力を身につけることとする。 |
| | 後期 | 後期では、1年次に記した科目の履修に加え、全員が「経済総合演習1」または「経済学上級演習1」に引き続き、「経済総合演習2」または「経済学上級演習2」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して、獲得したより高度で発展的な知識を総合的なものにし、特定の課題に関する研究等に通年で取り組み、学修の集大成をおこなう。同時に、多角的な視点から物事をとらえ、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画することにより、中学校「社会」の学習指導要領の教科の目標に応える指導力を身につけることとする。 |

3. 課程認定を受けている課程を有する学科等の各段階における到達目標

<経済経営研究科経済学専攻> (認定課程：高専修免(公民))

(1) 各段階における到達目標

| 履修年次 | | 到達目標 |
|------|----|---|
| 年次 | 時期 | |
| 1年次 | 前期 | 前期では、狭義の伝統的な経済学分野のみならず隣接学問分野である経営学等の分野における専門性の高い大学院開設科目を科目区分「基本科目」、「基幹科目」のものを中心に体系立てて履修し、高等学校「公民」の教科に関するより高度で発展的な知識を習得することを目標とする。また、全員が履修する「経済経営基礎演習」を通じて、多角的な視点から物事をとらえたり、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画したりする能力を涵養することとする。 |
| | 後期 | 後期では、狭義の伝統的な経済学分野のみならず隣接学問分野である経営学等の分野における専門性の高い大学院開設科目を科目区分「基本科目」、「基幹科目」、「上級理論科目」のものを中心に体系立てて履修し、高等学校「公民」の教科に関するより高度で発展的な知識を習得することを目標とする(2年次まで引き続いていくこととなる)。また、全員が履修する「経済経営基礎演習」を通じて、多角的な視点から物事をとらえたり、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画したりする能力を涵養することとする。 |
| 2年次 | 前期 | 前期では、1年次に記した科目の履修に加え、全員が「経済総合演習1」または「経済学上級演習1」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して、獲得したより高度で発展的な知識を総合的なものにし、特定の課題に関する研究等に通年で取り組み、学修の集大成をおこなう。同時に、多角的な視点から物事をとらえ、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画することにより、高等学校「公民」の学習指導要領の教科の目標に応える指導力を身につけることとする。 |
| | 後期 | 後期では、1年次に記した科目の履修に加え、全員が「経済総合演習1」または「経済学上級演習1」に引き続き、「経済総合演習2」または「経済学上級演習2」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して、獲得したより高度で発展的な知識を総合的なものにし、特定の課題に関する研究等に通年で取り組み、学修の集大成をおこなう。同時に、多角的な視点から物事をとらえ、自ら主体的に問題を発見して、解決法を考案し、必要な手段を企画することにより、高等学校「公民」の学習指導要領の教科の目標に応える指導力を身につけることとする。 |